



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東名

上場会社名 NDS株式会社
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 努
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 052-263-5011
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	83,064	△1.4	3,242	△2.1	3,649	△0.3	1,886	23.0
25年3月期	84,223	16.6	3,312	64.5	3,662	56.6	1,533	43.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,859百万円 (36.3%) 25年3月期 2,097百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.96	31.05	5.7	5.6	3.9
25年3月期	26.02	25.38	4.9	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 46百万円 25年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	64,516	37,142	53.4	582.89
25年3月期	66,359	34,888	48.5	546.17

(参考) 自己資本 26年3月期 34,464百万円 25年3月期 32,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,973	△855	△3,351	8,014
25年3月期	30	△1,062	970	5,245

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	590	38.4	1.9
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	710	37.5	2.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 平成26年3月期配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△7.3	2,000	△38.3	2,300	△37.0	1,300	△31.1	21.99

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	65,962,988 株	25年3月期	65,962,988 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,837,149 株	25年3月期	6,975,170 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	59,013,128 株	25年3月期	58,925,870 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,436	△2.9	2,435	△5.3	2,785	△5.2	1,652	14.6
25年3月期	63,277	15.3	2,570	131.6	2,938	102.3	1,441	152.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.94	27.14
25年3月期	24.42	23.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	47,993		27,768	57.2			462.89	
25年3月期	49,121		25,806	51.9			431.46	

(参考) 自己資本 26年3月期 27,434百万円 25年3月期 25,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた経済政策や日本銀行の金融緩和などによる景気回復の期待から、日経平均株価の上昇、企業の景況感や雇用環境の改善、個人消費の拡大などが見られ、緩やかな回復傾向を示しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンの急速な普及、クラウドサービスの拡大等を背景に、ブロードバンド通信サービス対応設備の増強が継続されました。

このような事業環境のなか、NDSグループはグループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します」の実現に向け、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、エンジニアリング事業分野においては光関連設備工事やモバイル設備工事など通信事業各社からの受注確保に努めたほか、通信設備の保守事業の拡大、官公庁・自治体等からの通信関連工事、建物内設備工事、道路関連設備工事、ならびに太陽光発電設備工事等の受注拡大に注力しました。また、ソリューション事業分野の拡大に向けてICTサービスビジネスに注力し、新規サービスの開発や展開に取り組むなど、受注拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結受注高は789億79百万円（前期比92.4%）、連結売上高は830億64百万円（前期比98.6%）となりました。利益面については、売上高の減少などにより、連結営業利益は32億42百万円（前期比97.9%）、連結経常利益は36億49百万円（前期比99.7%）、連結当期純利益は18億86百万円（前期比123.0%）となり、セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

【セグメント別の分析】

（単位：百万円）

セグメント	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	66,367	65,144	△1,223	△1.8	3,023	2,779	△244	△8.1
ICTソリューション事業	15,997	15,998	1	0.0	256	469	213	83.2
住宅不動産事業	1,858	1,921	62	3.4	△21	△33	△12	—
消去または全社	—	—	—	—	54	26	△27	△50.3
合計	84,223	83,064	△1,159	△1.4	3,312	3,242	△70	△2.1

①総合エンジニアリング事業

事業全般を通じて堅調に推移したものの、大規模受注があった前期に比べ受注高、売上高が減少したことから、営業利益は減少しました。

②ICTソリューション事業

受注高は前期に比べ減少しましたが、繰越案件が順調に進捗したことから前期並みの売上高を確保し、営業利益は増加しました。

③住宅不動産事業

新規物件の販売開始等により前期に比べて受注高、売上高は増加しましたが、販売時期の偏重等もあり、営業損失となりました。

【次期の見通し】

当社グループの主たるセグメントである総合エンジニアリング事業においては、通信事業各社のインフラ整備が今後も継続して行われることが期待される一方、発注工事の小規模化や低価格化が進み、受注環境はさらに厳しさを増すものと予想しております。

ICTソリューション事業、住宅不動産事業においても、同業他社との競争激化などにより厳しい環境が続くものと予想しております。

そうしたなかで当社グループは、中期経営計画”チャレンジ2014”の最終年度であり、次期中期経営計画へと繋がる重要な年度、創立60周年を迎える年度でもあることから、これまでの取り組みを継続・発展させながら、基本方針および経営戦略に基づき、売上高と利益の確保・拡大、人財の育成と活力ある職場づくり、安全・品質の追求、グループ経営基盤の強化に総力をあげて取り組んでまいります。

なお、次期における業績の見通しは以下のとおりであります。

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	連結純利益 百万円(前期比%)
77,000 (92.7)	2,000 (61.7)	2,300 (63.0)	1,300 (68.9)

【セグメント別の売上高見通し】

(単位：百万円)

セグメント	売上高			
	当期実績	次期見通し	増減	増減率
総合エンジニアリング事業	65,144	59,200	△5,944	△9.1
ICTソリューション事業	15,998	16,000	2	0.0
住宅不動産事業	1,921	1,800	△121	△6.3
合計	83,064	77,000	△6,064	△7.3

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、18億43百万円減少し、645億16百万円となりました。主な増加は現金預金27億3百万円、投資有価証券10億3百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等31億74百万円、仕掛販売用不動産5億32百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して、40億97百万円減少し、273億73百万円となりました。主な増加は長期借入金5億34百万円、未成工事受入金1億5百万円であり、主な減少は短期借入金32億3百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末（少数株主持分を含む）と比較して、22億54百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金12億73百万円、その他有価証券評価差額金8億52百万円であり、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から53.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、80億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億66百万円の計上、売上債権の減少32億68百万円、たな卸資産の減少9億63百万円による資金の増加要因と、法人税等の支払額15億48百万円による資金の減少要因により、69億73百万円の資金増加（前連結会計年度30百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入等がありましたが、有形固定資産の取得等により、8億55百万円の資金減少（前連結会計年度10億62百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の返済、配当金の支払等により33億51百万円の資金減少（前連結会計年度9億70百万円の資金増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	51.3	49.9	48.5	53.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.2	27.5	25.1	26.6	26.1
キャッシュフロー対 有利子負債比率 (年)	6.3	3.2	7.1	463.2	1.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	28.1	12.2	0.2	57.1

※ 自己資本比率 (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、徹底した効率化の推進ならびに財務体質のさらなる改善によって、安定した配当政策を継続していく所存であります。

また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、平成26年5月に創立60周年を迎えることから、株主のみなさまに感謝の意を表するため、1株につき5円の普通配当に、2円の記念配当を加え7円とさせていただき、既に実施いたしました中間配当（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当は12円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただく予定であります。このうち中間配当は5円、期末配当は5円であります。

(4) 事業等のリスク

【特定の得意先との取引について】

当社グループは、総合エンジニアリング事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

【CSRについて】

当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロを基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に感動していただくために、信頼の技術と品質、サービスを提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えたとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、NDS株式会社（当社）および子会社28社（うち連結子会社23社）、関連会社7社（うち持分法適用会社5社）で構成されており、情報通信設備、電気設備等の総合エンジニアリング事業を中心に、ICTサービスの開発、情報システムの開発、VODソリューション、半導体製造装置等の設置・保守サービス、リース・レンタル等のICTソリューション事業、不動産の売買・賃貸借・管理、鑑定評価等に関する住宅不動産事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
総合エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報通信設備 ケーブル設備の設計・施工・保守 ユーザ設備の設計・施工・保守 ネットワーク設備の設計・施工・保守 モバイル設備の設計・施工・保守 ・ 土木設備 土木設備の設計・施工・保守 ・ 電気設備 電気設備の設計・施工・保守 ・ ITS(高度道路交通システム)設備 ITS、ETC関連施設の設計・施工・保守 ・ 省エネルギー関連等 太陽光発電設備の設計・施工・保守 充電スタンド設備 非破壊検査 ・ 通信資材の販売・輸送 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 14社】</p> <p>愛知NDS(株)、北東通信建設(株)、豊橋NDS(株)、大日通信(株)、静岡NDS(株)、東邦工事(株)、浜松NDS(株)、浜松通信施設(株)、岐阜NDS(株)、三重NDS(株)、三通建設工事(株)、みつぼしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NDSネットワーク</p> <p>【非連結子会社 5社】</p> <p>三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)富山サンワ、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 5社】</p> <p>(株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、(株)東海エンジニアリング通信</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>(株)名通エレコス</p>
ICTソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTサービス・機器の開発・設計・運用・保守 ・ LAN等のコンサルティング・運用・保守 ・ 情報システムの開発・設計・運用・保守 ・ VOD(ビデオオンデマンド)ソリューション ・ 通信機器の製造・販売・修理 ・ OA機器の販売 ・ モバイル機器性能評価 ・ 車両・機器等のリース・レンタル・メンテナンス ・ 半導体製造装置等の設置・保守サービス ・ 人材派遣 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 8社】</p> <p>NDSインフォス(株)、(株)エヌサイト</p> <p>(株)エヌディエスリース、NDSソリューション(株)、(株)アイコス・コーポレーション、東名通信工業(株)、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)、NDS.TS(株)</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】</p> <p>スマートシェア(株)</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分譲戸建・分譲マンションの販売、リフォーム ・ 不動産の売買・賃貸、コンサルティング、仲介 ・ 不動産鑑定 等 	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】</p> <p>NDSメンテ(株)</p>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します」のもと、最大の強みである情報通信技術（ICT）を駆使した通信インフラ構築技術を活かした事業展開と、常にお客様の視点に立ったサービスを提供することで、豊かで快適な社会の実現に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のため、売上高営業利益率を重視し、その向上に努めてまいります。また、併せてキャッシュ・フローも重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指す」を実現すべく、常に変化する経営環境、市場動向に的確に対処しながら、企業価値のさらなる向上に向けて事業運営をすすめてまいります。具体的には、

- ・ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてのビジネス拡大
- ・社員の当事者能力の発揮と明るく活力ある企業風土の定着
- ・社会から信頼される企業グループとしての基盤強化

を中期基本戦略として掲げ、グループ全体でこれに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の景気回復傾向や公共事業の拡大、企業の設備投資および個人消費の回復基調の継続が期待されるとともに、東京での開催が決定した2020年夏季オリンピックに向け、首都圏を中心に関連事業の需要が期待されることです。一方、海外における地政学的リスクや新興国の成長鈍化など、引き続き海外情勢の影響による景気の下振れリスクを抱えつつ景況が推移するものと思われまます。

情報通信分野におきましては、増加の一途を辿るデータ通信量に対応し、通信事業各社においてデータ通信サービスのブロードバンド化に向けた通信インフラ整備が継続的に進展する一方、光関連設備やモバイル設備の充足などにより、今後の事業環境は大きく変化するものと想定しております。

このような経営環境のなか、当社グループは企業理念「私たちは、すべてのお客様に『感動』していただくために、情熱をもって、信頼の技術と品質、サービスを提供します。」のもと、グループビジョン「ソリューション&エンジニアリング企業グループとしてビジネスの拡大を図り、さらなる成長を目指します。」の実現に向け、グループ一丸となって「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に係る取り組みを推進してまいります。また、情報通信分野の中長期的な事業環境変化への対応として、総合設備事業分野やICTソリューション事業分野の受注拡大、さらには首都圏市場における事業拡大などの諸施策を推進し、当社グループのさらなる成長を通じて、今後も全力をあげて幅広く社会の発展に尽力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,822	8,526
受取手形・完成工事未収入金等	26,284	23,109
リース債権及びリース投資資産	2,369	2,021
未成工事支出金	470	305
仕掛品	10	19
仕掛販売用不動産	871	339
販売用不動産	765	414
商品	262	210
材料貯蔵品	571	698
繰延税金資産	1,017	892
その他	523	597
貸倒引当金	△167	△202
流動資産合計	38,800	36,932
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,761	4,679
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,804	2,712
土地	8,422	8,472
貸与資産（純額）	233	230
建設仮勘定	0	151
有形固定資産合計	16,223	16,246
無形固定資産	701	420
投資その他の資産		
投資有価証券	8,175	9,179
長期貸付金	117	107
繰延税金資産	848	148
その他	1,622	1,615
貸倒引当金	△129	△132
投資その他の資産合計	10,634	10,917
固定資産合計	27,558	27,583
資産合計	66,359	64,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,683	6,581
短期借入金	8,588	5,385
リース債務	232	241
未払法人税等	1,282	1,052
未成工事受入金	32	137
賞与引当金	1,869	1,724
役員賞与引当金	50	45
工事損失引当金	38	63
その他	2,285	1,868
流動負債合計	21,063	17,099
固定負債		
長期借入金	4,967	5,501
リース債務	381	313
退職給付引当金	4,225	—
役員退職慰労引当金	279	235
退職給付に係る負債	—	3,798
その他	553	423
固定負債合計	10,407	10,273
負債合計	31,471	27,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	22,958	24,232
自己株式	△2,251	△2,204
株主資本合計	30,808	32,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408	2,261
退職給付に係る調整累計額	—	72
その他の包括利益累計額合計	1,408	2,334
新株予約権	302	334
少数株主持分	2,368	2,344
純資産合計	34,888	37,142
負債純資産合計	66,359	64,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	68,373	67,232
兼業事業売上高	15,850	15,832
売上高合計	84,223	83,064
売上原価		
完成工事原価	61,005	60,199
兼業事業売上原価	13,114	13,099
売上原価合計	74,120	73,299
売上総利益		
完成工事総利益	7,368	7,032
兼業事業総利益	2,735	2,732
売上総利益合計	10,103	9,765
販売費及び一般管理費	6,791	6,523
営業利益	3,312	3,242
営業外収益		
受取利息	17	30
受取配当金	178	175
受取賃貸料	141	156
持分法による投資利益	78	46
その他	239	286
営業外収益合計	655	696
営業外費用		
支払利息	159	122
支払手数料	1	—
賃貸費用	117	128
その他	27	38
営業外費用合計	305	289
経常利益	3,662	3,649
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	13	43
負ののれん発生益	—	37
関係会社清算益	18	—
その他	1	—
特別利益合計	36	85
特別損失		
固定資産処分損	36	15
減損損失	357	103
その他	56	49
特別損失合計	450	168
税金等調整前当期純利益	3,248	3,566
法人税、住民税及び事業税	1,701	1,322
法人税等調整額	△60	243
法人税等合計	1,641	1,565
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	2,000
少数株主利益	73	114
当期純利益	1,533	1,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	2,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	873
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△15
その他の包括利益合計	490	858
包括利益	2,097	2,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,028	2,739
少数株主に係る包括利益	68	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,425	22,028	△2,278	29,852
当期変動額					
剰余金の配当			△590		△590
当期純利益			1,533		1,533
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△13	43	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	929	26	956
当期末残高	5,676	4,425	22,958	△2,251	30,808

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	913	—	913	276	2,337	33,379
当期変動額						
剰余金の配当						△590
当期純利益						1,533
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	495	—	495	26	30	552
当期変動額合計	495	—	495	26	30	1,508
当期末残高	1,408	—	1,408	302	2,368	34,888

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,676	4,425	22,958	△2,251	30,808
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
当期純利益			1,886		1,886
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△21	56	35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,273	47	1,321
当期末残高	5,676	4,425	24,232	△2,204	32,129

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,408	—	1,408	302	2,368	34,888
当期変動額						
剰余金の配当						△591
当期純利益						1,886
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	852	72	925	31	△23	933
当期変動額合計	852	72	925	31	△23	2,254
当期末残高	2,261	72	2,334	334	2,344	37,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,248	3,566
減価償却費	1,658	1,683
減損損失	357	103
負ののれん発生益	—	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△4,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	3,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	352	△145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	38
受取利息及び受取配当金	△196	△206
支払利息	159	122
為替差損益 (△は益)	△4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△46
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
固定資産処分損益 (△は益)	36	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,120	3,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21	963
仕入債務の増減額 (△は減少)	564	△102
その他	123	△534
小計	1,099	8,432
利息及び配当金の受取額	200	210
利息の支払額	△158	△121
法人税等の支払額	△1,111	△1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△536	△418
定期預金の払戻による収入	359	484
有形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,293
有形固定資産の売却による収入	136	24
投資有価証券の取得による支出	△231	△317
投資有価証券の売却及び償還による収入	610	710
貸付けによる支出	△150	△288
貸付金の回収による収入	171	300
その他	△68	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	297	△1,213
長期借入れによる収入	3,085	3,270
長期借入金の返済による支出	△1,704	△4,725
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△590	△591
少数株主への配当金の支払額	△36	△27
その他	△70	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	970	△3,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	2,769
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	5,245
現金及び現金同等物の期末残高	5,245	8,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,798百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が72百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」、「ICTソリューション事業」、「住宅不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合エンジニアリング事業」は、ケーブルネットワーク工事、モバイルネットワーク工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。

「ICTソリューション事業」は、ICTサービスの開発・設計・運用・保守、情報システムの開発・運用・保守、通信機器の製造・販売・修理、車両・機器等のリース、半導体製造装置等の設置・保守サービス等の事業を行っております。

「住宅不動産事業」は、マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業を行っております。

当連結会計年度より、情報通信分野の中長期的な事業環境変化への対応として、市場動向に的確に対処しながら企業価値の更なる向上に向けた事業運営を実現するため、報告セグメントを従来の「総合エンジニアリング事業」、「情報サービス事業」、「住宅不動産事業」及び「ビジネスサポート事業」の4区分から、上記の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	66,367	15,997	1,858	84,223	—	84,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,771	3	1,834	△1,834	—
計	66,426	17,769	1,862	86,058	△1,834	84,223
セグメント利益又は損失(△)	3,023	256	△21	3,258	54	3,312
セグメント資産	40,998	12,819	5,079	58,897	7,461	66,359
その他の項目						
減価償却費	989	567	101	1,658	—	1,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	621	367	506	1,494	131	1,627

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,461百万円は、セグメント間消去取引△3,779百万円、各セグメントに配分していない全社資産11,241百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額131百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	65,144	15,998	1,921	83,064	—	83,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1,698	7	1,752	△1,752	—
計	65,190	17,697	1,928	84,817	△1,752	83,064
セグメント利益又は損失(△)	2,779	469	△33	3,215	26	3,242
セグメント資産	37,930	11,965	4,142	54,037	10,478	64,516
その他の項目						
減価償却費	982	585	115	1,683	—	1,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	988	346	50	1,386	148	1,534

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額26百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,478百万円は、セグメント間消去取引△3,700百万円、各セグメントに配分していない全社資産14,179百万円であります。全社資産の主な内容は、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	調整額	計
減損損失	30	327	—	—	357

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	総合エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	住宅不動産事業	調整額	計
減損損失	—	103	—	—	103

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	546.17円	582.89円
1株当たり当期純利益	26.02円	31.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.38円	31.05円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,888	37,142
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,217	34,464
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	302	334
少数株主持分	2,368	2,344
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	6,975	6,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,987	59,125

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,533	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,533	1,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,925	59,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,494	1,735
(うち新株予約権)(千株)	1,494	1,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	該当事項はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。